

令和2年度南山城村一般会計補正予算（第5号）

令和2年度南山城村一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ58,032千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,238,940千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 地方交付税		1,237,007	7,496	1,244,503
	1. 地方交付税	1,237,007	7,496	1,244,503
16. 国庫支出金		663,482	20,343	683,825
	1. 国庫負担金	69,834	20,343	90,177
22. 諸収入		84,157	293	84,450
	2. 雑入	84,055	293	84,348
23. 村債		469,863	29,900	499,763
	1. 村債	469,863	29,900	499,763
補正されなかった款に係る額		726,399		726,399
歳入合計		3,180,908	58,032	3,238,940

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 衛生費		324,230	126	324,356
	1. 保健衛生費	174,648	126	174,774
7. 土木費		305,399	0	305,399
	1. 土木管理費	51,862	0	51,862
8. 消防費		124,887	587	125,474
	1. 消防費	124,887	587	125,474
10. 災害復旧費		52,570	57,319	109,889
	1. 農林水産施設災害復旧費	0	3,220	3,220
	2. 公共土木施設災害復旧費	12,570	54,099	66,669
補正されなかった款に係る額		2,373,822		2,373,822
歳 出 合 計		3,180,908	58,032	3,238,940

第2表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
公共土木施設災害 復旧事業	0				28,400			
農林水産施設災害 復旧事業	0	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	1,300	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
林業施設災害 復旧事業	0				200			
計	469,863	/	/	/	499,763	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	286,346	0	286,346
2. 地方譲与税	26,148	0	26,148
3. 利子割交付金	200	0	200
4. 配当割交付金	1,700	0	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金	900	0	900
6. 法人事業税交付金	400	0	400
7. 地方消費税交付金	45,000	0	45,000
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	4,500	0	4,500
11. 地方特例交付金	2,500	0	2,500
12. 地方交付税	1,237,007	7,496	1,244,503
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,416	0	1,416
15. 使用料及び手数料	30,433	0	30,433
16. 国庫支出金	663,482	20,343	683,825
17. 府支出金	105,157	0	105,157
18. 財産収入	4,020	0	4,020
19. 寄付金	10,100	0	10,100
20. 繰入金	133,629	0	133,629
21. 繰越金	18,449	0	18,449
22. 諸収入	84,157	293	84,450
23. 村債	469,863	29,900	499,763
歳入合計	3,180,908	58,032	3,238,940

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,391	0	51,391				
2. 総務費	1,051,821	0	1,051,821				
3. 民生費	500,264	0	500,264				
4. 衛生費	324,230	126	324,356				126
5. 農林水産業 費	150,324	0	150,324				
6. 商工費	106,763	0	106,763				
7. 土木費	305,399	0	305,399		1,500		△1,500
8. 消防費	124,887	587	125,474			293	294
9. 教育費	220,363	0	220,363				
10. 災害復旧費	52,570	57,319	109,889	20,343	28,400		8,576
11. 公債費	287,896	0	287,896				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	3,180,908	58,032	3,238,940	20,343	29,900	293	7,496

2 歳 入

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,237,007	7,496	1,244,503
計	1,237,007	7,496	1,244,503

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 災害復旧費国庫負担金	0	20,343	20,343
計	69,834	20,343	90,177

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 雑入	84,055	293	84,348
計	84,055	293	84,348

(款) 23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補 正 額	計
5. 災害復旧債	41,100	29,900	71,000
計	469,863	29,900	499,763

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	7,496	地方交付税特別交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公共土木施設災害復旧費負担金	20,343	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	293	全国町村会災害対策費用保険給付金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 公共土木施設災害復旧事業債	28,400	公共土木施設災害復旧事業債(補助債)	11,600
		公共土木施設災害復旧事業債(単独債)	16,800
2. 農林水産施設災害復旧事業債	1,300	農林水産施設災害復旧事業債(単独債)	
3. 林業施設災害復旧事業債	200	林業施設災害復旧事業債(単独債)	

3 歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	125,659	126	125,785				126
計	174,648	126	174,774				126

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	51,862	0	51,862		1,500		△1,500
計	51,862	0	51,862		1,500		△1,500

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 災害対策費	6,879	587	7,466			293	294
計	124,887	587	125,474			293	294

(款) 10. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農林水産施設災害復旧費	0	2,820	2,820		1,300		1,520
2. 林業施設災害復旧費	0	400	400		200		200
計	0	3,220	3,220		1,500		1,720

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災害復旧費	12,570	54,099	66,669	20,343	26,900		6,856

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	126	簡易水道事業	126
		簡易水道事業特別会計繰出金（人件費以外）	126
		繰出金	126

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	587	災害対策費	587
		災害対策費	587
		職員手当等	587

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	850	農林水産施設災害復旧事業	2,820
14. 工事請負費	1,570	農林水産施設災害復旧事業（単独）	2,820
15. 原材料費	400	委託料	850
		工事請負費	1,570
		原材料費	400
14. 工事請負費	400	林業施設災害復旧事業	400
		林業施設災害復旧事業（単独）	400
		工事請負費	400

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	4,405	公共土木施設災害復旧事業	54,099
12. 委託料	13,994	公共土木施設災害復旧事業（単独）	12,799

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	12,570	54,099	66,669	20,343	26,900		6,856

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	35,500	役務費	4,405
16. 公有財産購入費	200	手数料	4,405
		委託料	3,394
		工事請負費	5,000
		公共土木施設災害復旧事業(補助)	41,300
		委託料	10,600
		工事請負費	30,500
		公有財産購入費	200

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	62,721	58,919	2,500	7,543	53,876
2. 災害復旧事業債	156,969	174,900	71,000	11,567	234,333
3. 教育・福祉施設等整備事業債	203,966	168,444		36,003	132,441
4. 一般単独事業債	9,567	6,571		2,637	3,934
5. 辺地対策事業債	1,233,325	1,211,449	241,800	154,852	1,298,397
6. 過疎対策事業債	160,300	252,600	241,000		493,600
7. 財源対策債	35,233	30,520		4,692	25,828
8. 減税補てん債等	9,321	7,079		1,888	5,191
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	740,394	735,919	49,163	57,756	727,326
11. 都道府県貸付金	3,218				
12. 一般補助施設整備事業債	10,900	9,600		2,175	7,425
13. 緊急防災・減災対策債	5,600	13,100	14,400	333	27,167
14. 緊急自然災害防止対策事業債			10,100		10,100
15. 緊急浚渫推進事業債			5,900		5,900
合 計	2,631,514	2,669,101	635,863	279,446	3,025,518

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等議員	2	0	11,195	3,881	0	4,705	19,781	3,055	22,836	
	議員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	7,418	36,537	
	その他特別職	257	7,836	0	0	0	4,250	12,086	469	12,555	
	計	269	30,036	11,195	10,800	0	8,955	60,986	10,942	71,928	
補正前	長等議員	2	0	11,195	3,881	0	4,705	19,781	3,055	22,836	
	議員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	7,418	36,537	
	その他特別職	257	7,836	0	0	0	4,250	12,086	469	12,555	
	計	269	30,036	11,195	10,800	0	8,955	60,986	10,942	71,928	
比較	長等議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)54	57,954	181,970	130,903	370,827	64,660	435,487	
補正前	(44)54	57,954	181,970	130,316	370,240	64,660	434,900	
比較	(0)0	0	0	587	587	0	587	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数(人)	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
		職員手当の内訳									
	補正後	5,287	-	2,982	6,895	78,279	3,319	10,451	84	20,931	2,675
	補正前	5,287	-	2,982	6,895	78,279	3,319	9,948	0	20,931	2,675
	比較	0	-	0	0	0	0	503	84	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0)54	0	181,970	125,422	307,392	59,460	366,852	
補正前	(0)54	0	181,970	124,835	306,805	59,460	366,265	
比較	(0)0	0	0	587	587	0	587	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数(人)	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
		職員手当の内訳									
	補正後	5,287	-	2,982	6,895	72,798	3,319	10,451	84	20,931	2,675
	補正前	5,287	-	2,982	6,895	72,798	3,319	9,948	0	20,931	2,675
	比較	0	-	0	0	0	0	503	84	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)0	57,954	0	5,481	63,435	5,200	68,635	
補正前	(44)0	57,954	0	5,481	63,435	5,200	68,635	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数(人)	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
		職員手当の内訳								
	補正後	0	-	0	0	5,481	0	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	5,481	0	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考	
給料	0	その他増減分	給料	0	
職員手当等	587	その他増減分	扶養手当	0	
			住居手当	0	
			通勤手当	0	
			期末勤勉手当	0	
			管理職手当	0	
			時間外勤務手当	503	災害対応によるもの
			特別勤務手当	84	災害対応によるもの
			退職手当	0	
児童手当	0				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職
令和2年10月1日現在	平均給料月額	294,852円	0円
	平均給与月額	324,512円	0円
	平均年齢	40.2歳	0歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	294,852円	0円
	平均給与月額	324,512円	0円
	平均年齢	39.8歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1級	6人	13.6%	1級	0人	0.0%
	2級	8人	18.2%	2級	0人	0.0%
	3級	12人	27.3%	3級	0人	0.0%
	4級	10人	22.7%	4級	0人	0.0%
	5級	5人	11.4%	5級	0人	0.0%
	6級	3人	6.8%	6級	0人	0.0%
	計	44人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課参 長事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	2.250月分	2.250月分	4.500月分	
前年度	2.225月分	2.275月分	4.500月分	
国の制度	2.250月分	2.250月分	4.500月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和2年10月1日現在)	0%	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業		なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	